

### 3 投資・人材面でのグローバル化の進展

次に、貿易以外の代表的な分野として、直接投資(対外投資、対内投資)や人材面でのグローバル化の度合いを評価してみよう。

#### (1) 直接投資の規模

カネの流れの中でも、経営資源の移転を伴う直接投資は、受入国の生産性や投資国の空洞化懸念などに関連し、実体経済の成長との潜在的な関係が深い。また、人材の交流を誘発する効果も考えられ、幅広い分野でのグローバル化の進展につながる活動である。対外・対内直接投資の動向を概観した上で、貿易の場合と同様に、我が国におけるその規模を国際比較の観点で評価してみよう。

#### (対外直接投資残高、海外生産比率ともに着実に上昇)

我が国の対外直接投資は、フローのGDP比で見ると、2000年代前半には1%に満たない状況であったが、後半には2008年まで着実な上昇を示した(第2-1-13図(1))。しかし、その後、リーマンショックを受けて、2009年、2010年は低下している。フローの動きを反映して、ストック(残高)のGDP比も、2000年代前半には横ばい圏内で推移してきたが、後半になって上昇に転じ、1割を超える水準となっている。対外直接投資というと海外への生産シフトというイメージがあるが、実際にはフローの金額では金融など非製造業が多いのが通例である。特に、2008年以降は非製造業のウエイトの高さが顕著になっている。

もちろん、製造業の対外直接投資フローもネットでプラスが続いており、年々、ストックも積み上がっている。その結果が製造業の海外生産シフトであり、具体的には海外生産比率の上昇となって現れる。同比率は、長期にわたって上昇傾向で推移してきたが、ここ数年は伸び悩んでおり、上場企業を対象とした内閣府「企業行動に関するアンケート調査」で約17%(2010年度)、海外進出企業<sup>4</sup>を対象とした国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査」では約31%(2009年度)となっている(第2-1-13図(2))。なお、前者のデータで阪神・淡路大震災直後の状況を振り返ると、95年度の海外生産比率は伸びが鈍化したが、その翌年には過去のトレンド上に戻っており、震災が海外シフトのすう勢に影響を及ぼした形跡は見られない。

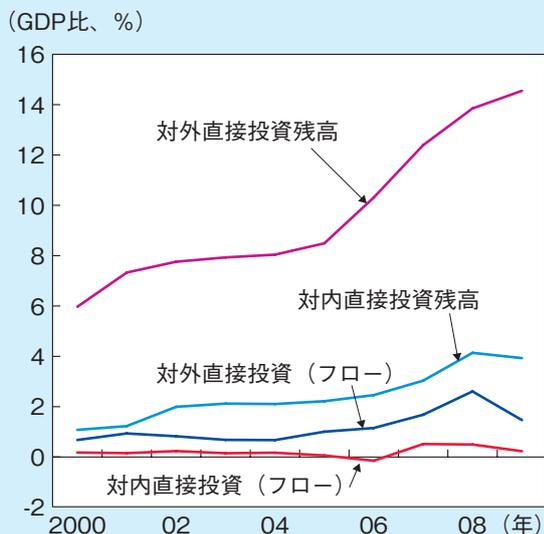
一方、対外直接投資と比べると対内直接投資は低調で、ネットのフローのGDP比ではマイナス(資本流出)となる場合もあった。ただし、2007年、2008年には先進国からの流入が増加して幾分高まっている。また、ストックのGDP比は少しずつ上昇し、2008年には4%程度となっている。

注 (4) 製造業で海外現地法人を3社(うち生産拠点を1社以上含む)以上有する企業。

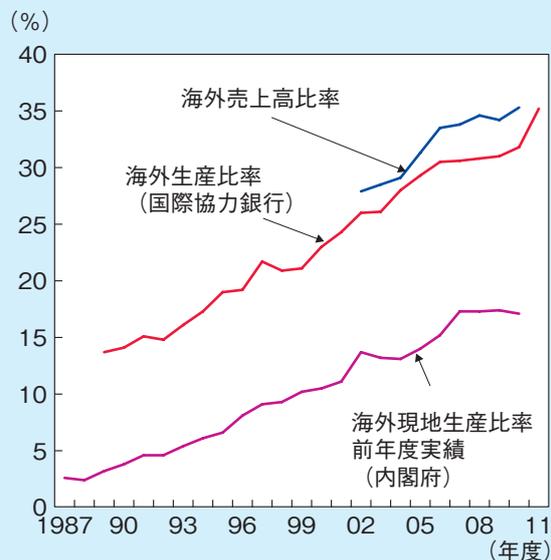
第2-1-13図 対外・対内直接投資と海外生産比率の推移

対外直接投資のGDP比はフロー、ストックとも上昇傾向

(1) 日本の直接投資のGDP比



(2) 海外生産比率等の推移



- (備考) 1. UNCTAD “Foreign Direct Investment Statistics”、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(調査対象：東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部、第2部に上場している製造業)、国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」による(調査対象：製造業で原則として海外現地法人を3社以上有している企業)。  
 2. 海外生産比率(国際協力銀行)の2010年度の値は実績見込み、2011年度は中期的計画。  
 3. ここで用いている海外現地生産比率、海外売上高比率の定義は下記の通り。  
 海外現地生産比率 = (海外生産高) / (国内生産高 + 海外生産高)  
 海外売上高比率 = (海外売上高) / (国内売上高 + 海外売上高)

		生産	
		国内	海外
売上	国内	① 100	③ 15
	海外	② 40	④ 35

海外現地生産比率 = (③ + ④) / ((① + ② + ③ + ④))  
 海外売上高比率 = (② + ④) / ((① + ② + ③ + ④))

②：輸出、③：逆輸入

なお、表中の数値はイメージであり、現実のデータを反映したものではない。

(経済規模を勘案しても我が国の対内直接投資残高は低め)

それでは、直接投資を通じたグローバル化の度合いはどう評価されるだろうか。ここでは、2009年末における対外・対内直接投資の残高に着目し、GDP比をとることで「投資開放度」を計測する。貿易開放度の場合と同様に、直接投資残高も経済規模の影響を受けると考えられる。そこで、横軸に購買力平価ベースのGDP、縦軸に直接投資残高のGDP比(いずれも対数)をとってプロットした(第2-1-14図(1)(2))。

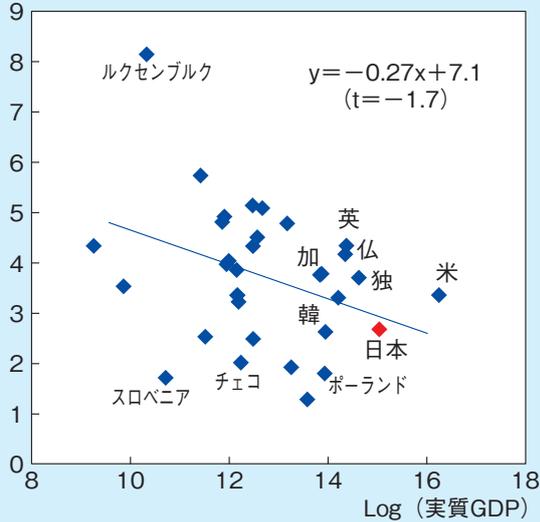
予想されたように、貿易開放度の場合と同様に、おおむね右下がりの関係が観察された。すなわち、経済規模が大きくなるほど、投資開放度は低下する傾向にある。ただし、対外投資では対内投資と比べると負の相関はそれほど明瞭ではない。また、対外投資、対内投資とも、例外はあるものの傾向線の上には(OECDの中での)高所得国、下には低所得国が比較的多い。中東欧諸国などOECDの中での低所得国は、自国内の生産コストが比較的低廉なため、海外への生産シフトの必要性は低い一方、自国に大量の投資を惹きつけるほどビジネス環境の魅力

第2-1-14図 経済規模と投資開放度の関係

我が国の対内直接投資残高は経済規模を勘案しても低水準

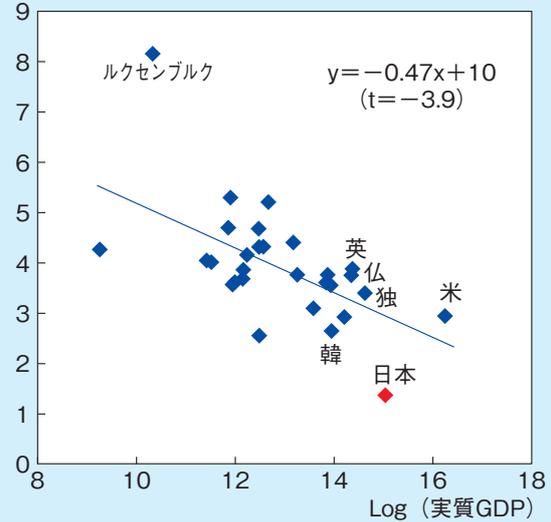
(1) 対外直接投資

対外直接投資残高/名目GDP (%表示の対数)



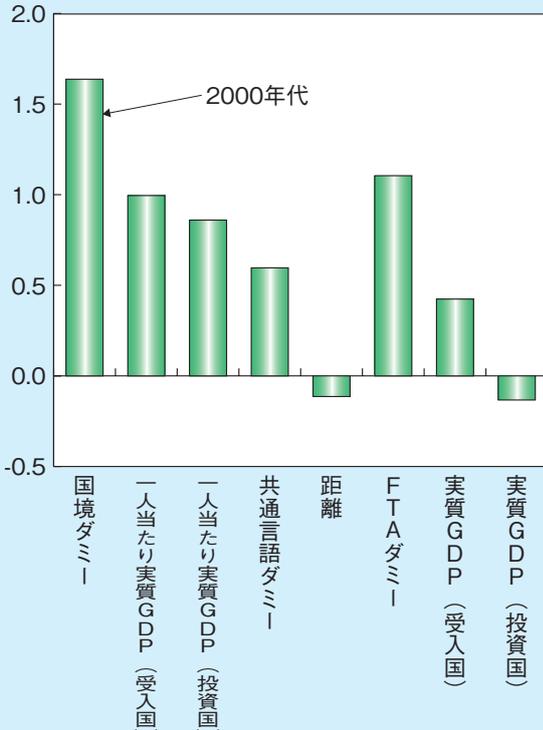
(2) 対内直接投資

対内直接投資残高/名目GDP (%表示の対数)



(3) 対内直接投資のグラビティモデル推計結果

(対内直接投資に与える効果)



- (備考)
1. OECD, Stat, IMF, World Bank, WTO "RTA Database" などにより作成。
  2. (1) 図、(2) 図中の点は2009年の OECD 各国のもの。
  3. 実質 GDP はドルベース、貿易開放度は自国通貨ベース。
  4. グラビティモデルは、2000年～2008年のデータを利用し、下式を OLS で推計した結果。  

$$\ln(FDI) = \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(GDP\_ph\ 1) + \alpha_2 \times \ln(GDP\_ph\ 2) + \alpha_3 \times \ln(Distance) + \alpha_4 \times \ln(GDP\ 1) + \alpha_5 \times \ln(GDP\ 2) + \alpha_6 \times (Border) + \alpha_7 \times (Comlang) + \alpha_8 \times (FTA)$$
 ただし、FDI：対内直投額、  
 GDP\_ph 1：投資受入国の一人当たり実質 GDP、  
 GDP\_ph 2：投資国の一人当たり実質 GDP、  
 Distance：投資受入国への距離、  
 GDP 1：投資受入国の実質 GDP、  
 GDP 2：投資国の実質 GDP、  
 Comlang：共通言語ダミー、  
 Border：国境共有ダミー、  
 FTA：FTA 締結ダミー  
 また、受入国20か国、投資国168か国のデータセットとなっている。
  5. グラビティモデルの詳細は付注 2-1 参照。

が高いわけでもなく、双方向で投資が少なめとなっている可能性がある。

それでは、我が国の位置はどこにあるのだろうか。対外投資、対内投資とも傾向線より下にあるが、前者では傾向線に近く、後者では傾向線から大幅に離れている。対外投資について

は、全体的なばらつきが大きいこともあり、おおむね経済規模に見合った投資残高であると見ることができる。これに対し、対内投資では経済規模を勘案しても明らかに残高が小さいと結論できる。

直接投資についても、グラビティモデルを用いて、二国間の投資関係に影響を及ぼす要因の統計的な確認ができる(第2-1-14図(3))。ここでは、対内直接投資の側から見ているが、貿易の場合と同様に、地理的、文化的要因に加え、所得要因(1人当たりGDP)が影響を及ぼしている。また、FTAの締結が投資促進効果を持つ結果となっている。その背景として、FTAには投資に関する内国民待遇等の自由化措置が組み込まれる場合があること、FTAによる貿易や人の移動の自由化が間接的に投資を促進する可能性があることなどが考えられる。

## (2) 国際的な人的交流

次に、ヒトの流れについてのグローバル化の度合いを考えよう。人的交流には様々なレベルがあるが、訪日外国人(いわゆる旅行者)、外国人労働者(その中でも特に高度人材が重要)、留学生に着目する。ここでも、貿易開放度など同様の考え方で、人口規模と対比しつつ我が国の位置付けを把握する。ただし、以下の分析は過去のすう勢に関して国際比較を行うものであり、今回の震災、特に原発事故を受けて我が国への旅行者数が大幅に減少していることには注意が必要である(第1章第1節参照)。

### (訪日外国人数は他の先進国とそん色がない水準)

我が国は、インバウンド観光(外国人による訪日旅行)の拡大に力を入れており、2000年代には訪日外国人数は大幅に増加した。リーマンショック後は一時的な落ち込みもあったが、2010年には持ち直し、年間約860万人に達した。もっとも、これは日本人の海外旅行者数と比べると半分程度であり、依然として流出超過が続いている状況にある。また、OECD諸国の中では絶対数ではほぼ中位に属するが、人口比では最も低い水準となっている。

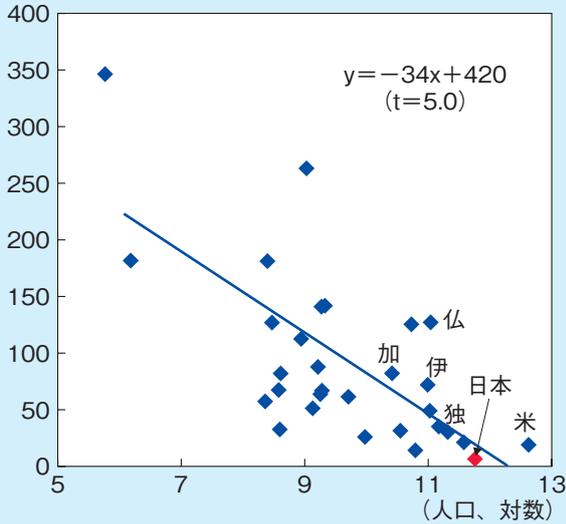
しかしながら、貿易がGDPに比例しては増えないのと同様に、旅行者数も人口に比例しては増えない。したがって、人口規模の大きい国では旅行者数の人口比は低めになる傾向がある(第2-1-15図(1))。その説明として、人口の多い国は国内旅行需要がそれなりにあるため、外国人旅行者の誘致が遅れる可能性が指摘できる。我が国の位置は傾向線よりやや下にあるが、著しくかい離しているわけではなく、近年の誘致努力の成果が一定程度表れていると評価できよう。

旅行者数について、2000年代のデータを基にグラビティモデルを推計してその決定要因を探ると、貿易の場合と同様に、国境の共有や距離といった地理的な要因、言語の共有に代表される文化的な要因は期待された方向に寄与している(第2-1-15図(2))。また、人口規模の大きい国では、比例するほどではないが、送り出す旅行者数も多くなる。一方、貿易と違って

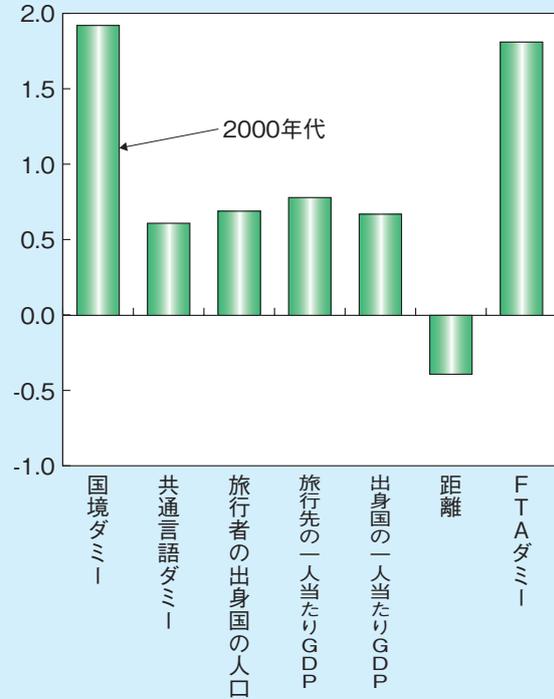
第2-1-15図 経済規模と海外旅行者数の関係

訪日外国人数は他の先進国とそんな色がない水準

(1) 人口に対する海外旅行者数(受入)の割合  
(旅行者数/人口、%)



(2) グラビティモデルの推計結果  
(旅行者数に与える効果)



- (備考) 1. OECD “International Migration Database”、UNWTO “Tourism Statistics” などにより作成。  
 2. 旅行者数は表中の国へ訪れた外国人の数。  
 3. (1) 図のデータは2008年の値。  
 4. (2) は、2000年～2009年のデータについて、下記のモデルを OLS で推計した各変数の係数。  

$$\ln(\text{Travel}) = \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(\text{GDP\_ph1}) + \alpha_2 \times \ln(\text{GDP\_ph2}) + \alpha_3 \times \ln(\text{Distance}) + \alpha_4 \times \ln(\text{Pop2}) + \alpha_5 \times (\text{Comlang}) + \alpha_6 \times (\text{Border}) + \alpha_7 \times (\text{FTA})$$
 ただし、Travel: 旅行者数、GDP\_ph1: 旅行先の一人当たり GDP、GDP\_ph2: 旅行者の出身国の一人当たり GDP、Distance: 旅行先への距離、Pop2: 出身国の人口、Comlang: 共通言語ダミー、Border: 国境共有ダミー、FTA: FTA 締結ダミー  
 また、旅行先の国は OECD 加盟国のうち22か国、出身国は169か国となっている。  
 5. グラビティモデルの詳細は付注2-1 参照。

送出国、受入国の GDP の規模は影響が検出できなかった。その代わりに、受入国の一人当たり GDP が高いほど旅行者が多いという関係が得られた。一人当たり GDP は、旅行者の誘致に重要なインフラの整備状況などを代理していると考えられる。また、自由貿易協定の締結も、ビジネス機会の拡大等を通じて旅行者の増加に寄与していると推測される。

(外国人労働者数の割合は低い、高度人材の受入は着実に進展)

旅行者と並んで、人的交流で注目されることが多いのは「移民」である。特に我が国では人口減少時代を迎え、「移民」(あるいは高度人材の「移民」)の拡大による(質の高い)労働力の確保が必要であるとの主張がしばしばなされる。しかしながら、「移民」の意味するところ

は論者によってまちまちであり、帰化した者や定住した者、ビジネスで数年間滞在するも者などが含まれ得る。

ここでは、まず外国人労働力の確保に着目し、独立行政法人 労働政策研究・研修機構の「データブック国際労働比較2011」を用い、労働力人口総数に対する外国人労働力人口の割合を国際比較してみよう（第2-1-16図（1））。まず、アメリカは1割を超える高い水準であり、同国の移民の国というイメージとも合致する結果であった。また、ドイツ、フランス、英国も5%を超えているが、これはEU内では労働力の移動が自由化されていることが要因として考えられる。一方、我が国は1%弱と、外国人労働者数の割合は韓国と並び低水準である。なお、傾向については、韓国の外国人労働者数割合は急激に高まっているのに対し、我が国の伸びは緩やかなものにとどまっている。この結果からは、我が国においては外国人労働力の活用が進んでいないと推察される。

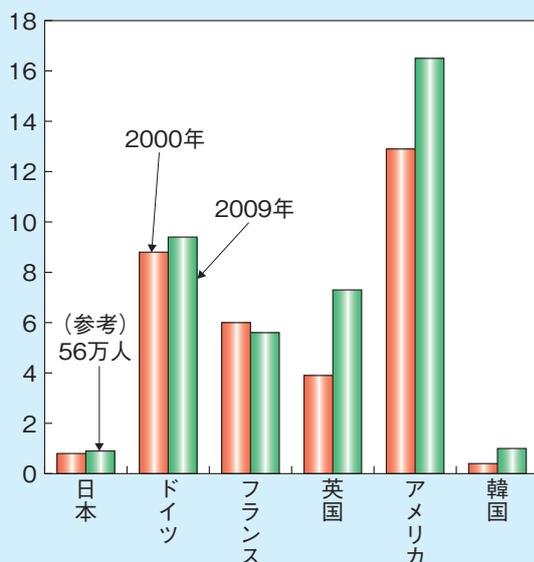
しかし、外国人労働者数割合は低くとも、質の高い高度人材に絞って外国人労働力を活用している可能性もある。そこで、法務省「出入国管理統計」を用い、我が国に在留する外国人数を在留目的別に見ることで確認する（第2-1-16図（2））。水準としては、留学、就学、研修、家族滞在等が外国人登録者の大半を占めていることが分かる。一方、高度人材のカテゴリ

## 第2-1-16図 外国人労働者の活用の状況

### 我が国の外国人高度人材は増加

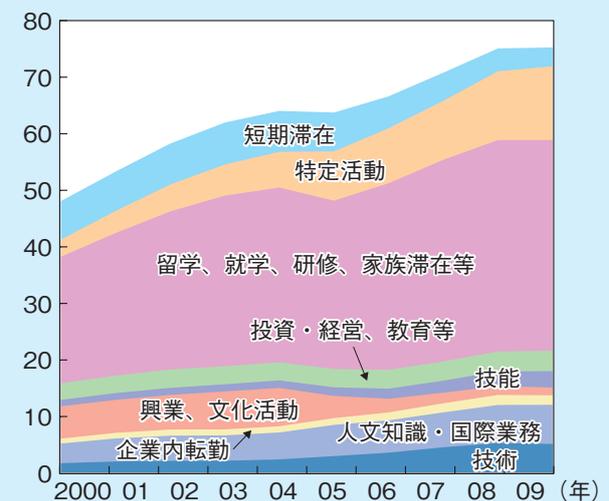
#### （1）各国の外国人労働者数割合の比較

（外国人労働者数/労働力人口、%）



#### （2）我が国の在留目的別外国人数の推移

（外国人登録者数、万人）



- （備考）
- （1）は、独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2011」により作成。日本、英国は2009年、ドイツ、フランス、アメリカは2008年、韓国は2006年の数値。
  - 日本の外国人労働者数は、2006年以前は就労目的の在留資格を有する者のほか、身分に基づき在留する者で就労する者、技能実習生、留学生のアルバイト等を含めた総労働者数。厚生労働省推計値。2007年以降は各年10月末現在の外国人雇用届出状況（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」を除く）。2010年の外国人労働者数は649,982人、労働力人口に占める割合は1.0%。
  - （2）は、法務省「登録外国人統計」により作成。外国人登録者のうち、永住者やその配偶者等は除いた。

リーとされる「人文知識、国際業務」、「技術」については水準こそ低いものの、割合は2000年時点で10.7%であったものが2009年には15.9%まで上昇しており、高度人材の受入は着実に進展してきたと評価できるだろう。

#### （言語面でのハンディを考慮すると留学生受入数は必ずしも少なくない）

ヒトの流れの中でも、知識経済化を競う今日においてグローバルな高度人材の確保が課題となっている。我が国でも、高度に専門的、技術的な分野の外国人の就労を積極的に促進することとしている。ここでは、高度人材の予備軍ともいべき留学生について、現状を評価してみよう。

まず、留学生全般については、我が国では「留学生10万人」を2003年度に達成し、現在は「30万人計画」の下で受入の促進に努めている。2010年度においては中国人を中心に14万人程度の留学生が我が国で学んでいる。しかしながら、貿易、投資、海外旅行者数など他の多くの項目と同様に、人口規模との対比では我が国への留学生受入数は少なめである。留学生の受入数についてグラビティモデルを推計すると、旅行者や登録者の場合と同様に、一人当たりGDPなどが影響を及ぼしていることが分かる（第2-1-17図（1））。一人当たりGDPは、教育水準や生活環境など留学先としての魅力度を集約的に示す指標として用いている。また、旅行者等との違いとして、言語の共通性の効果が大きいことが挙げられる。

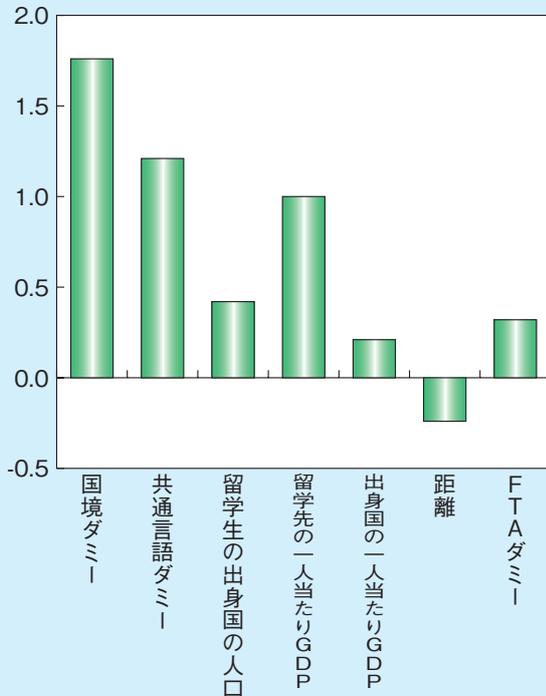
一方、博士課程に限定した場合、我が国への留学生の入学者総数は2,800人程度であり、博士課程入学者の約17%を占めている。留学生一般と同様に、博士課程への留学者も受入国の所得水準の影響を受けると予想されるが、実際に博士課程に占める外国人留学生の割合の分布を見ると、一人当たりGDP（購買力平価ベース）が高いほど博士課程に占める留学生が多いという傾向がある（第2-1-17図（2））。ただし、英語圏諸国ではアメリカを除いて傾向線より上にあるなど、文化的な要因も重要であることが推察される。我が国は傾向線よりやや下にあり、言語面でのハンディを勘案するとそれほど低い水準ではないとの評価も可能である。

第2-1-17図 留学生の受入状況

必ずしも少なくない留学生受入数

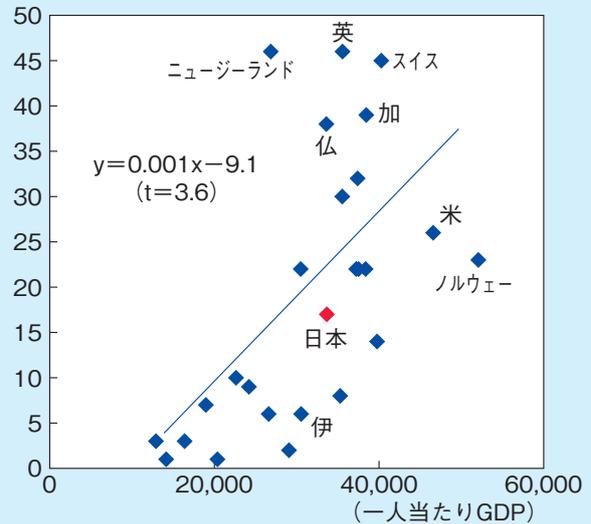
(1) 留学生のグラビティモデル (2000年代)

(留学生受入数に与える効果)



(2) 博士課程の留学生と一人当たりGDP

(博士課程学生に占める外国人留学生の割合、%)



- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database”、OECD、Stat、UNESCO “Institute for Statistics” などにより作成。  
 2. (1) 図は、2000年～2008年のデータについて、下記のモデルを OLS で推計した各変数の係数。  

$$\ln(\text{Student}) = \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(\text{GDP\_ph1}) + \alpha_2 \times \ln(\text{GDP\_ph2}) + \alpha_3 \times \ln(\text{Distance}) + \alpha_4 \times \ln(\text{Pop2}) + \alpha_5 \times (\text{Comlang}) + \alpha_6 \times (\text{Border}) + \alpha_7 \times (\text{FTA})$$
 ただし、Student：留学生数、GDP\_ph1：留学先の一人当たり実質 GDP、GDP\_ph2：留学生の出身国の一人当たり実質 GDP、Distance：留学先への距離、Pop2：留学生の出身国の人口、Comlang：共通言語ダミー、Border：国境共有ダミー、FTA：FTA 締結ダミー  
 また、留学先22か国、留学生の出身国169か国のデータセットとなっている。  
 3. グラビティモデルの詳細は付注2-1参照。  
 4. (2) 図の一人当たり GDP は購買力平価 (PPP) ベース。

第2節 グローバル化の国内経済への影響

我が国は、貿易や投資に関しては、経済規模を勘案しても国際的に高い水準にあるとはいえず、拡大の余地が十分あることが分かった。前節の分析では、そのための処方箋として、FTA 等の締結促進などが浮上したが、そもそもなぜ一層の「開国」が必要なのだろうか。しばしば聞かれる理由は、「日本は人口が減るので、海外の需要に頼らざるを得ない」というものである。果たして、それで十分であろうか。「開国」にはデメリットもあるのではないだろうか。ここでは、改めて「開国」することの意義を考えるため、グローバル化が国内経済へ及